

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 238億1,967万円、費用は 217億524万円で、その結果、収支は 21億1,443万円の純利益となっている。

資料編
P 36-37

ア 収益

平成29年度の収益は、平成28年度と比べて 4億7,377万円、2.0%減少している。これは、補助金及び負担金の減等により営業外収益が減少したことによるものである。

イ 費用

平成29年度の費用は、平成28年度と比べて 2億2,530万円、1.0%減少している。これは、委託費の減等により営業費用が減少したこと及び支払利息及び企業債取扱諸費の減等により営業外費用が減少したことによるものである。

ウ 損益

平成29年度の収支は、21億1,443万円の純利益となっており、平成28年度の純利益 23億6,291万円と比べて 2億4,847万円減少している。

第6表 損益計算書

区 分	平成29年度	平成28年度	増△減	対前年度 増減率
収 益	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益	206 4450	206 4350	99	0.0
給 水 収 益	191 6398	191 4766	1631	0.1
受 託 工 事 収 益	1 4224	1 5344	△ 1120	△ 7.3
その他の営業収益	13 3827	13 4239	△ 411	△ 0.3
営 業 外 収 益	31 6670	36 4368	△ 4 7698	△ 13.1
補 助 金	4 1053	5 9809	△ 1 8756	△ 31.4
長 期 前 受 金 戻 入	19 7384	20 3184	△ 5800	△ 2.9
負 担 金	980	1 4602	△ 1 3622	△ 93.3
施 設 整 備 納 付 金	6 6645	7 6578	△ 9932	△ 13.0
そ の 他	1 0606	1 0193	412	4.0
特 別 利 益	847	626	221	35.3
固 定 資 産 売 却 益	608	245	362	147.8
そ の 他	239	380	△ 141	△ 37.2
計 (A)	238 1967	242 9345	△ 4 7377	△ 2.0
費 用				
営 業 費 用	202 0558	202 9314	△ 8755	△ 0.4
職 員 給 与 費	50 4068	50 8512	△ 4443	△ 0.9
物 件 費	9 2900	9 3497	△ 597	△ 0.6
委 託 費	14 6828	16 3968	△ 1 7139	△ 10.5
受 水 費	19 7798	20 1099	△ 3300	△ 1.6
減 価 償 却 費	82 0956	81 3686	7269	0.9
資 産 減 耗 費	5 5344	5 6355	△ 1011	△ 1.8
そ の 他	20 2661	19 2193	1 0468	5.4
営 業 外 費 用	14 7094	16 1667	△ 1 4573	△ 9.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14 6774	15 9554	△ 1 2780	△ 8.0
雑 支 出	319	2112	△ 1792	△ 84.9
特 別 損 失	2871	2072	798	38.5
減 損 損 失	—	236	△ 236	—
そ の 他	2871	1835	1035	56.4
計 (B)	217 0524	219 3054	△ 2 2530	△ 1.0
純利益 (△純損失) (A - B)	21 1443	23 6291	△ 2 4847	△ 10.5

(2) 収益について

ア 給水収益等の状況

給水収益は 191億6,398万円で、過去5年間の推移を見ると、平成27年度までは減少していたが、平成28年度以降は増加している。

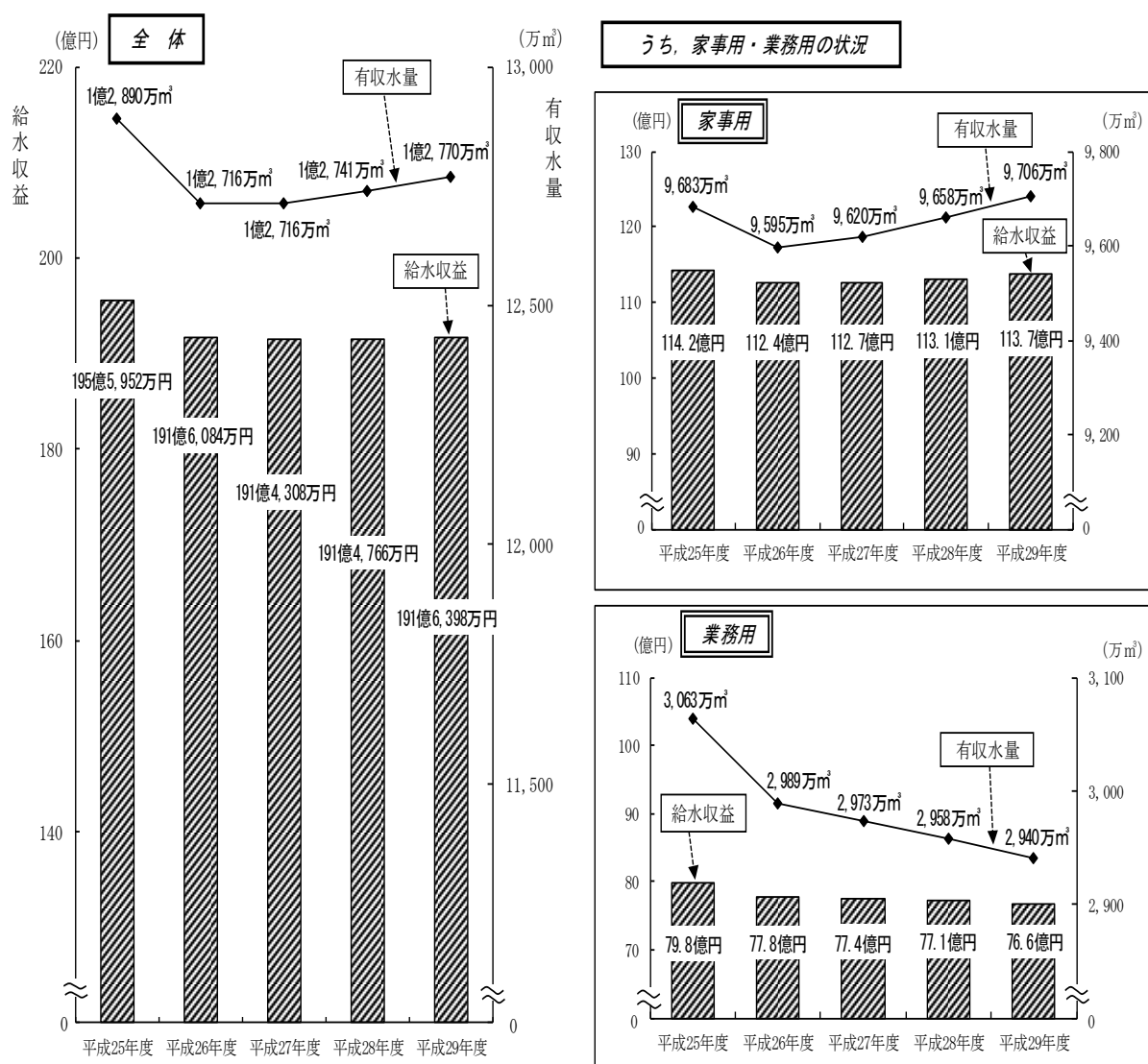
有収水量は 1億2,770万 m^3 で、過去5年間の推移を見ると、平成26年度は減少しているが、平成27年度以降は増加している。

資料編
P 32-33
P 36-37

平成29年度の給水収益は、平成28年度と比べて 1,631万円 (0.1%) 増加している。これは、業務用の給水収益が 4,214万円 (0.5%) 減少したものの、家事用の給水収益が 5,922万円 (0.5%) 増加したことなどによるものである。

平成29年度の有収水量は、平成28年度と比べて 28万 m^3 (0.2%) 増加している。これは、業務用の有収水量が 18万 m^3 (0.6%) 減少したものの、家事用の有収水量が 48万 m^3 (0.5%) 増加したことなどによるものである。

第 6 図 給水収益及び有収水量の推移

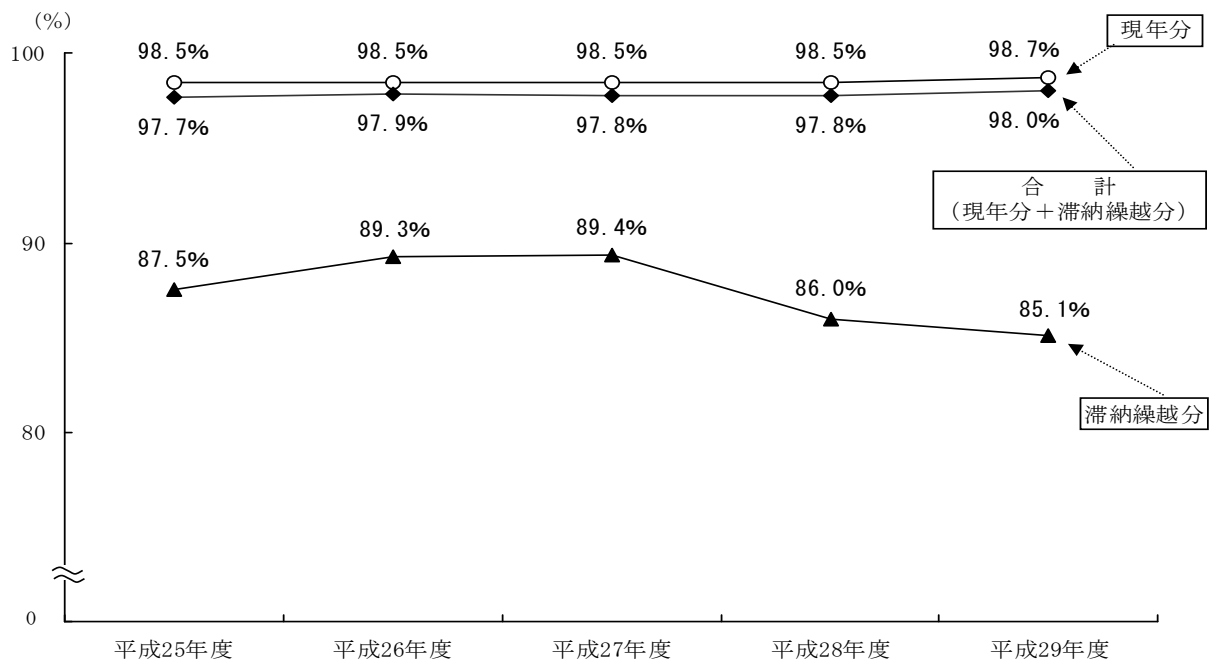


イ 水道料金の収納率の状況

平成29年度の第6期分の最終納入期限（平成30年4月17日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 98.0%で、行政改革計画で定めた目標収納率 97.8%と比べて 0.2ポイント上回っている。

第6期分の最終納入期限までの現年分、滞納繰越分及びこれらを合わせた合計の収納率の過去5年間の推移は、第7図のとおりであり、滞納繰越分の収納率は、平成27年度までは上昇していたが、平成28年度から低下し、平成29年度においては、平成28年度と比べて 0.9ポイント低下している。

第7図 水道料金の収納率の推移



(注) 収納率は、各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。

平成29年度水道料金の収納状況

区分	調定額	収入済額	未収金	収納率	平成29年度 目標収納率	増△減
	億 万円	億 万円	億 万円	(A) %	(B) %	(A-B)
現年分	206,970.9	204,327.6	2,643.2	98.7	—	—
滞納繰越分	11,988.6	10,207.2	1,781.4	85.1	—	—
合計	218,959.5	214,534.8	4,424.6	98.0	97.8	0.2

(注) 1 収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率はこの金額を基に算出している。

2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

3 平成29年度目標収納率とは、行政改革計画で設定した数値目標である。

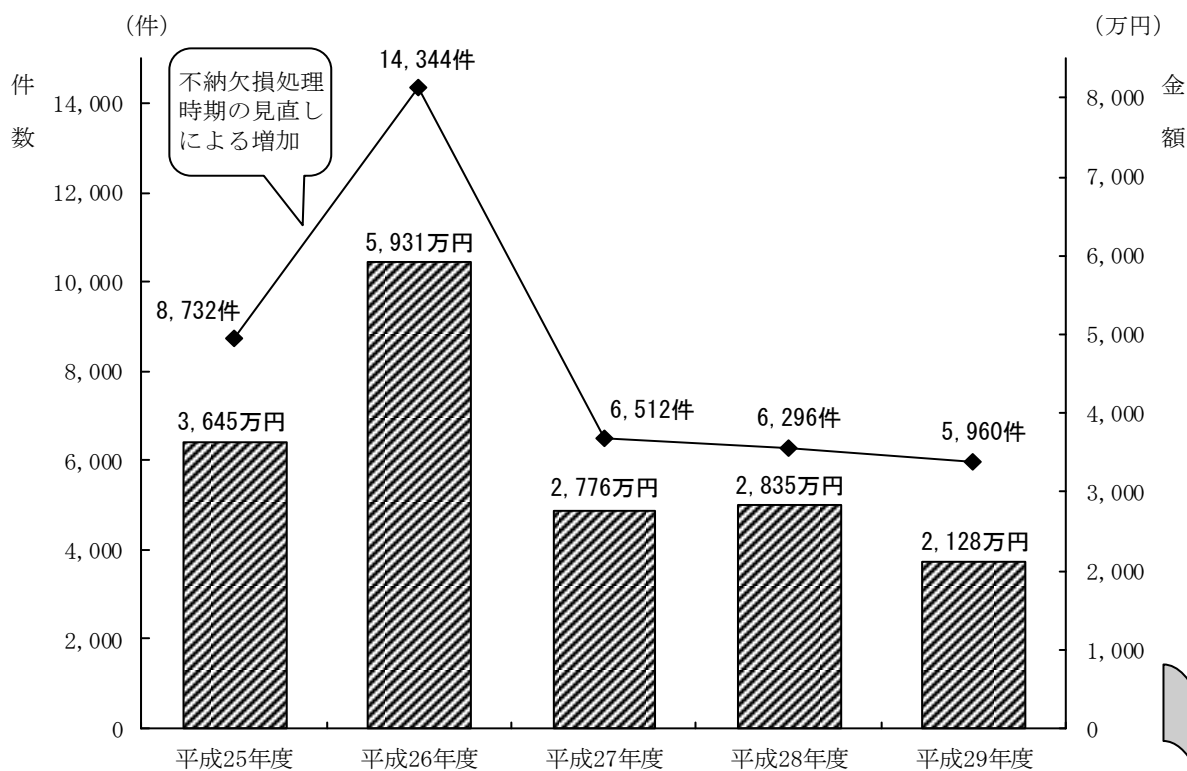
ウ 水道料金の不納欠損の状況

不納欠損は、5,960件、2,128万円となっており、平成28年度と比べて件数及び金額はいずれも減少している。

不納欠損の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、転出による所在不明や破産による債権放棄等である。

第8図 水道料金の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

水道料金の不納欠損の内訳

区分	平成29年度		平成28年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
家事用	5,292件	1,407万円	5,534件	1,544万円	△ 242件	△ 137万円
業務用	668件	721万円	762件	1,291万円	△ 94件	△ 569万円
合計	5,960件	2,128万円	6,296件	2,835万円	△ 336件	△ 707万円

(3) 費用について

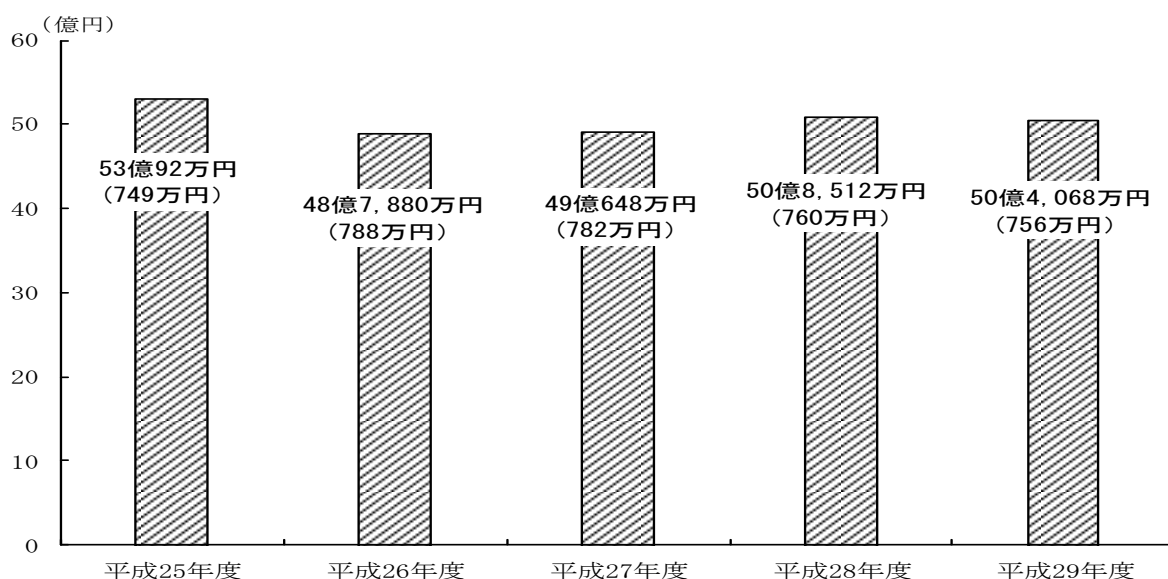
ア 職員給与費等の状況

職員給与費（損益勘定）は 50億4,068万円（退職給付引当金繰入額を除き1人当たり 756万円）となっている。過去5年間の推移を見ると、平成26年度は減少しているが、平成27年度及び平成28年度は増加し、平成29年度は再び減少している。

平成29年度の損益勘定に係る職員給与費は、主として退職給付引当金繰入額の減により、平成28年度と比べて 4,443万円（0.9%）減少している。

なお、職員数は、平成28年度と比べて 1人（0.2%）増加している。

第9図 職員給与費（損益勘定）の推移



- (注) 1 職員給与費は、嘱託職員の報酬等を含めた金額であり、平成26年度からは、これに再任用短時間勤務職員の給与等を含めた金額である。
 2 () 内は、退職給付引当金繰入額（平成25年度は退職給与金）を除く職員1人当たりの職員給与費を示す。
 3 平成26年度からは、改定会計基準適用により、職員給与費に賞与引当金繰入額が含まれている。

第7表 職員数の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増△減 (B-A)
	人	人	人	人	人	人
損益勘定	620 (550)	611 (547)	611 (548)	610 (544)	611 (541)	1 (△ 3)
資本勘定	96 (96)	95 (95)	95 (95)	96 (96)	96 (96)	0 (0)
職員数合計	716 (646)	706 (642)	706 (643)	706 (640)	707 (637)	1 (△ 3)

- (注) 1 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員に嘱託職員を加えた数値であり、平成26年度からは、これに再任用短時間勤務職員を加えた数値である。
 2 () 内の数値は、嘱託職員及び再任用短時間勤務職員に係る数値を除いたものである。

損益勘定とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。

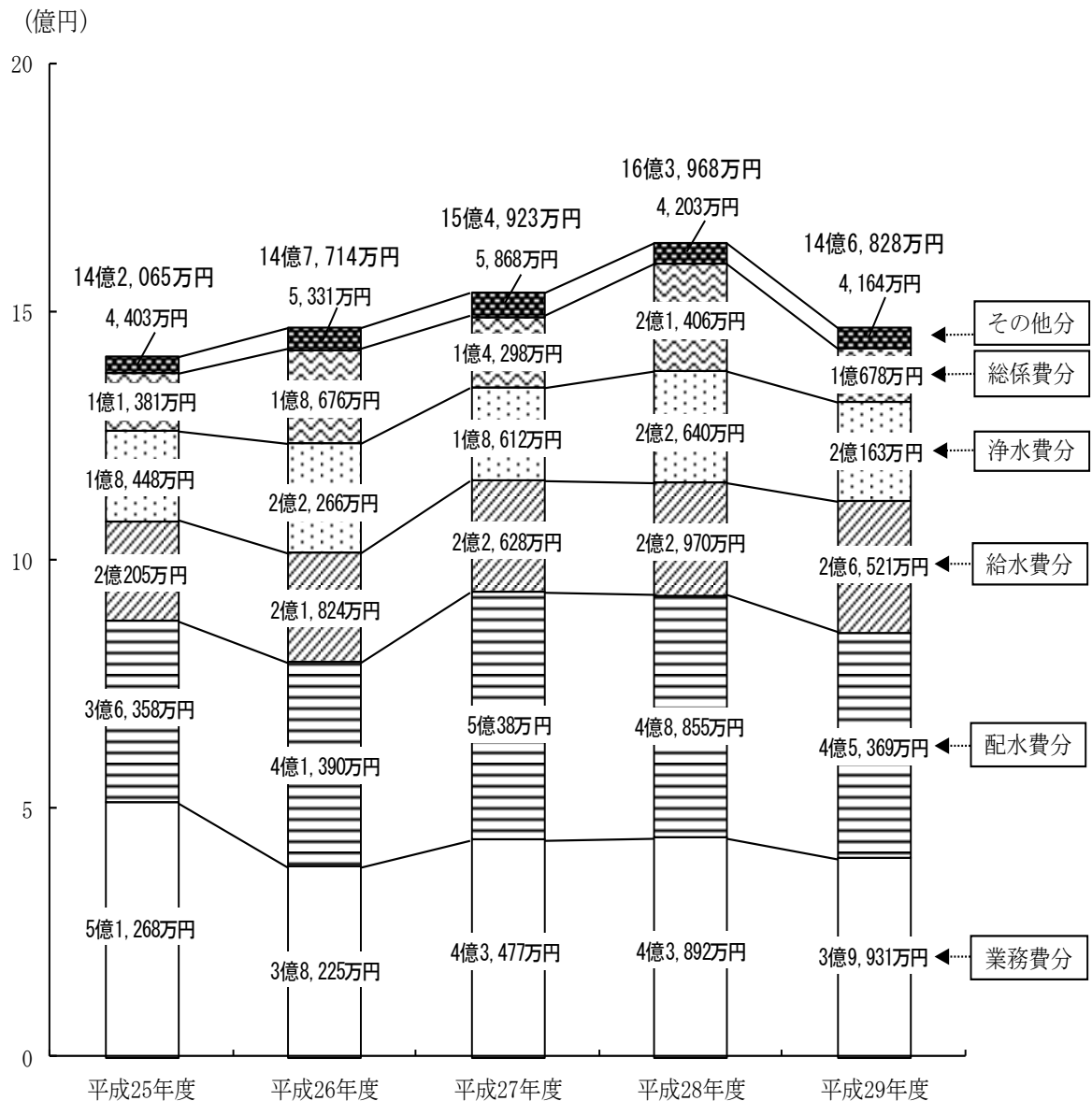
資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託費の状況

施設の維持管理等に係る委託費は 14億6,828万円となっている。過去5年間の推移を見ると、平成28年度までは増加していたが、平成29年度は減少している。

平成29年度の委託費は、メーター取替・移設・運搬・停水開栓業務等に係る給水費分の増(3,550万円)があるものの、財務会計システム再構築業務等に係る総係費分の減(1億728万円)等により、平成28年度と比べて1億7,139万円(10.5%)減少している。

第10図 委託費の推移



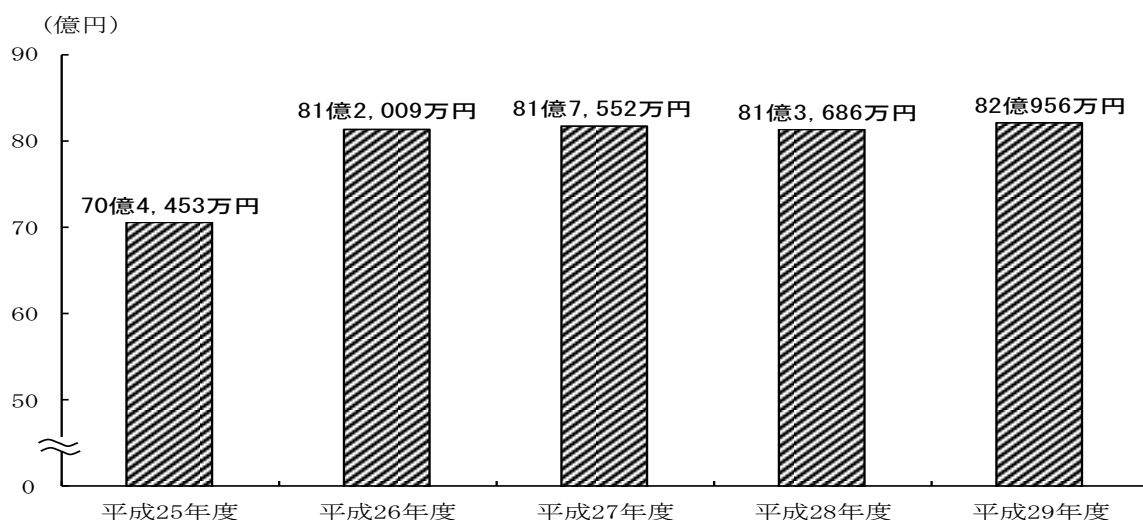
ウ 減価償却費の状況

減価償却費は 82億956万円となっている。過去5年間の推移を見ると、平成28年度を除いて増加している。

資料編
P 36-37

平成29年度の減価償却費は、機械及び装置の増等により、平成28年度と比べて7,269万円（0.9%）増加している。

第11図 減価償却費の推移



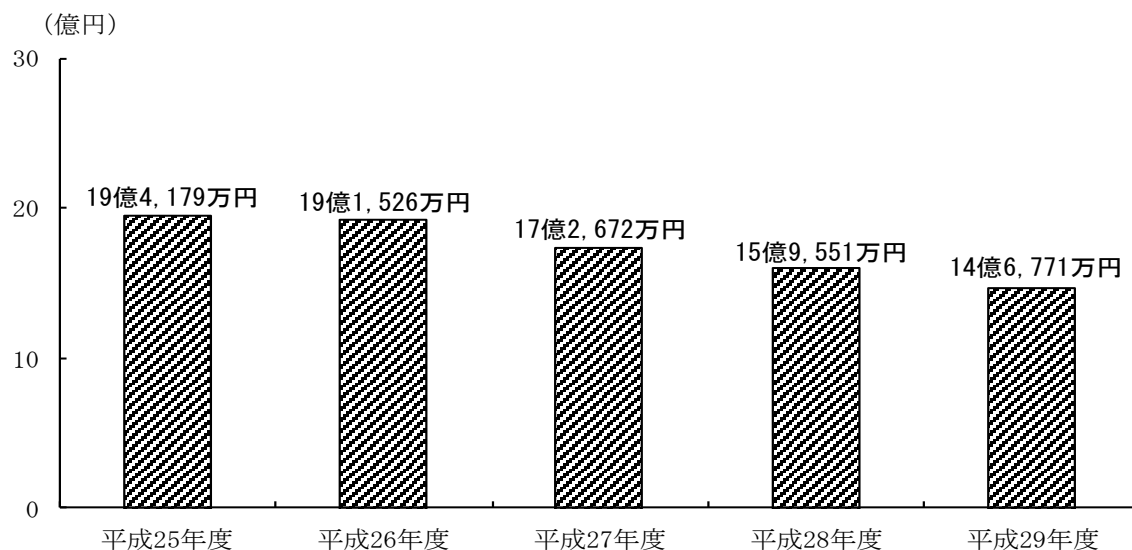
(注) 平成25年度は、従前の会計基準に基づき、みなし償却を行っている。

エ 企業債利息の状況

企業債利息は 14億6,771万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

平成29年度の企業債利息は、借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により、平成28年度と比べて1億2,779万円（8.0%）減少している。

第12図 企業債利息の推移



(4) 料金回収率等の状況

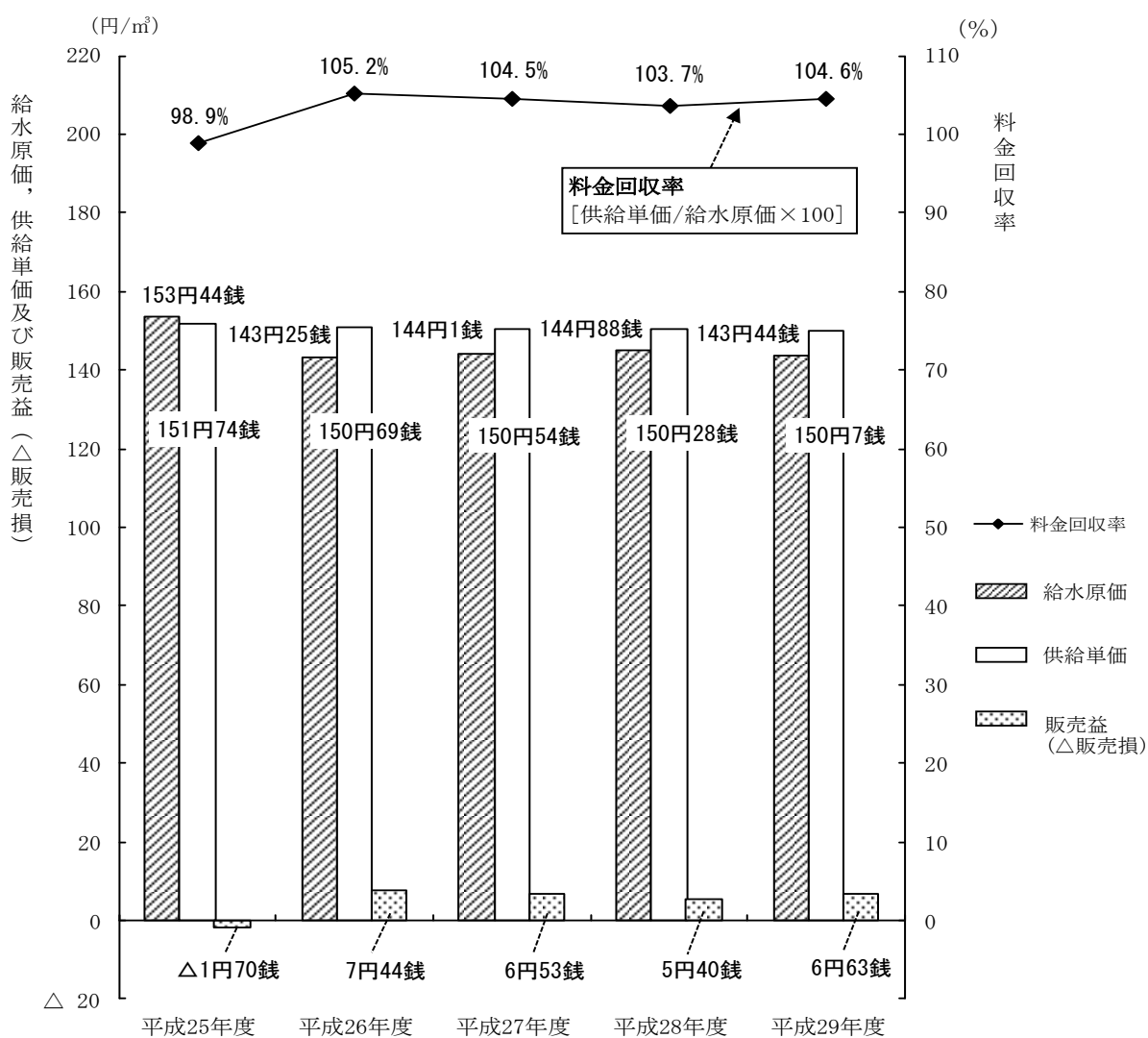
平成29年度において、給水原価（有収水量1m³当たりの給水に係る費用）が供給単価（有収水量1m³当たりの水道料金）でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、104.6%となっており、6円63銭の販売益（供給単価－給水原価）が生じている。

平成29年度の料金回収率は、平成28年度と比べて0.9ポイント上昇している。

また、平成29年度の販売益は6円63銭で、平成28年度と比べて1円23銭増加している。これは、主として委託費の減により給水原価が減少したことによるものである。

料金回収率及び販売損益の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

第13図 料金回収率等の推移



(注) 1 給水原価は、受託工事、受託業務、長期前受金戻入額相当分の減価償却費等を除いた金額で算出している。

2 平成25年度は、従前の会計基準に基づき、みなし償却を行っている。

(5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業利益は 4億3,891万円、経常利益は 21億3,467万円、純利益は 21億1,443万円となっている。

営業収支比率は 102.2%、経常収支比率は 109.8%、総収支比率は 109.7%となっており、平成28年度と比べて、営業収支比率は上昇しているが、経常収支比率及び総収支比率はいずれも低下している。

資料編
P 46-47

ア 営業利益及び営業収支比率

平成29年度の営業利益は 4億3,891万円で、平成28年度と比べて 8,855万円増加している。これは、主として委託費の減等により営業費用が 8,755万円減少したことによるものである。

また、平成29年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成28年度と比べて 0.5ポイント上昇している。

イ 経常利益及び経常収支比率

平成29年度の経常利益は 21億3,467万円で、平成28年度と比べて 2億4,270万円減少している。これは、営業利益が 8,855万円増加したものの、営業外収益が補助金及び負担金の減等により、営業外費用の減 1億4,573万円を上回る 4億7,698万円減少したことによるものである。

また、平成29年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成28年度と比べて 1.1ポイント低下している。

ウ 純利益及び総収支比率

平成29年度の純利益は 21億1,443万円で、平成28年度と比べて 2億4,847万円減少している。これは、主として経常利益の減少によるものである。

また、平成29年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成28年度と比べて 1.1ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、平成29年度を見ると、それぞれの指標とも 100%を上回っている。

第 8 表 損益等の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益 (A)	206 4450	206 4350	99	0.0
営 業 費 用 (B)	202 0558	202 9314	△ 8755	△ 0.4
営業利益 (△営業損失) (A-B)	4 3891	3 5036	8855	25.3
営 業 外 収 益 (C)	31 6670	36 4368	△ 4 7698	△ 13.1
営 業 外 費 用 (D)	14 7094	16 1667	△ 1 4573	△ 9.0
経 常 収 益 (E=A+C)	238 1120	242 8719	△ 4 7598	△ 2.0
経 常 費 用 (F=B+D)	216 7652	219 0981	△ 2 3328	△ 1.1
経常利益 (△経常損失) (E-F)	21 3467	23 7737	△ 2 4270	△ 10.2
特 別 利 益 (G)	847	626	221	35.3
特 別 損 失 (H)	2871	2072	798	38.5
総 収 益 (I=E+G)	238 1967	242 9345	△ 4 7377	△ 2.0
総 費 用 (J=F+H)	217 0524	219 3054	△ 2 2530	△ 1.0
純利益 (△純損失) (I-J)	21 1443	23 6291	△ 2 4847	△ 10.5

区 分	平成29年度	平成28年度	増△減
	%	%	
営 業 収 支 比 率 (A/B×100)	102.2	101.7	0.5
経 常 収 支 比 率 (E/F×100)	109.8	110.9	△ 1.1
総 収 支 比 率 (I/J×100)	109.7	110.8	△ 1.1

エ 営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第14図のとおりであり、営業収支比率は、平成28年度までは低下していたが、平成29年度は上昇している。経常収支比率は、増減を繰り返しており、平成29年度は低下している。総収支比率は、平成27年度及び平成28年度は上昇していたが、平成29年度は低下している。

第 14 図 営業収支比率等の推移

